



秋本議員の再生エネ永田町報告



洋上風力の官民対話と

中長期ビジョンの重要性確認

こんにちは、衆議院議員の秋本真利です。

通常国会が始まり、1月30日に再生可能エネルギー普及拡大議員連盟（再エネ議連）を開催しました。資源エネルギー庁からは、閉会中の再生エネ施策、再エネ海域利用法、FIT法の抜本的見直し、発電側基本料金の検討状況等について説明がありました。また環境省からは、昨年12月にスペインで行われた気候変動枠組条約第25回締約国会議（COP25）の結果について報告がありました。

2月19日に衆院予算委員会で質問に立ち、地球温暖化や石炭火力などについて河野防衛大臣や小泉環境大臣と議論を交わしました。また洋上風力発電については基地港湾の整備と系統について聞いたほか、洋上風力の導入促進のために官民対話の場を新たに構築し、中長期の国家ビジョンを策定すべきと梶山経産大臣に問題提起をしました。梶山経産大臣からは「洋上風力発電は非常に重要な電源になると認識している」「官民対話の場の構築や洋上風力発電の中長期ビジョンが大切と考えている。国交省とその実現に向けて連携していきたい」旨の力強い回答がありました。この答弁は非常に重要な内容です。欧州は言うに及びませんが、日本近隣のアジアを見回しても台湾では大規模な導入が進みつつありますし、中国は100GW、韓国も25GWの導入目標を掲げています。

こうした中、残念ながら我が日本には中長期の導入目標がまったくありません。これでは、世界からアジアを見た時に日本が見劣りするの、火を見るよりも明らかです。投資を呼び込むこともできませんし、逆に近隣の国へ投資が逃げていくでしょう。今回、経産大臣から「官民対話の場の構築の実現に向けて」と答弁があったことだけでも、とても大きな意味があります。1日も早く官民会議による中長期ビジョンが策定されることを期待しています。

気候変動対策としては河野大臣が防衛省が調達する電力に占める再生エネ比率の引き上げを目指すとした取り組みについて、肝心の温室効果ガス（GHG）排出量をみていない点を指摘しました。河野大臣からは「まずは再生エネ比率30%を超える電力の調達という取り組みを行い、やれることをしっかりやって今後はGHGも検討する」との答弁がありました。



小泉大臣とは石炭火力の環境アセスや高度化法のグランドファザリング、バイオマスのGHGなどで議論を交わしました。小泉大臣はベトナムへの火力発電輸出に異議を唱え、輸出4要件の見直しを掲げています。私も同様に考えているので、発信力の強い小泉大臣の姿勢に心強いものを感じています。また「USC（超々臨界圧発電）などをクリーンコールと呼ぶのはまやかし」と質した私に、「石炭はダーティーでしかない」と大臣は答弁しました。そうしたお互いの共通認識に基づく温暖化対策についての議論は実のあるものでした。

ほかにも、離島への再生エネ導入など色々と質問しています。衆議院のホームページから当日の質疑の映像を見ることができますので、興味のある方はぜひご覧ください。



3月上旬に再生エネ議連を開催して、発電側基本料金とパネル税などについて議論を深めていく予定です。また、近日中に経産大臣に対し、これらについて要望書を手交することも予定しています。次回はこれらの詳細をお伝えできればと思っています。

（自民党再生可能エネルギー普及拡大議員連盟事務局長・秋本真利）